2022年度（令和4年度）事業報告書

2022年（令和4年）4月1日から2023年（令和5年）3月31日まで

特定非営利活動法人大学経営協会

1．事業の成果

（1）本協会の活性化を図るための施策

３年目のコロナ禍において、講演会や委員会による調査研究を継続・充実するため、オンラインによる配信のための設備を整備し、オンラインとリアルの組み合わせであるハイブリッド方式での配信方式を確立しました。これにより、ポストコロナへのスムースな移行が可能になりました。

（2）会員の状況

昨年度に続くコロナ禍に於いて、大半はオンライン参加で、一部役員のみ対面参加によるハイブリッド型で講演会を実施しましたが、新規団体会員の勧誘活動はままならない状況のため新規勧誘の実績はありませんでした。コロナ禍による経済的事情により学校法人2校、個人会員2名の退会がありました。

（3）ガバナンス委員会

「学校法人制度改革特別委員会」の報告書を踏まえて作成された、私立学校法の改正案が文部科学省から今期国会に提出され、4月26日に参議院を通過し成立しました。2025年（令和7年）の施行までに政省令等の改正が予定されており、その動向を見守っております。改正の方向性を踏まえて、ガバナンスに関する新しいテーマを議論し検討して参ります。

（4）財務委員会

2021年（令和3年）6月の総会後の講演会では、「国際競争力のある私立大学を支える財政基盤の強化に向けて」審議のまとめを報告しました。その後、次に検討するテーマについて数回の委員会を開催して議論を重ねた後、政府機関等で行われた未来予測と、私立大学の財務状況を分析し、私立大学に期待される将来の役割と財務改善のための方策を審議し、取りまとめの成果を2023年（令和5年）の総会で報告する予定です。

（5）100年委員会

2021年（令和3年）6月の総会後の講演会では、「キャリア教育改革、高度専門職職員の養成、リカレント教育」（これまでの審議のまとめ）を報告いたしました。その後、テーマをリカレント教育に絞って審議を再開し、2022年（令和4年）5月には会員大学・会員企業に対する調査を行いましたが、政府の教育未来創造会議から、そのテーマの一つとして、リカレント教育に関する提言が行われる一方、「リスキリング」という観点からの取り組みが始まり、リカレント教育をめぐる状況に変化があり、こうした動向を踏まえて、これまでの審議内容を中間的にまとめ、2023年（令和5年）の総会に報告する予定です。

（6）2022年6月総会記念講演会、10月秋季講演会、および2023年新春講演会を開催

総会後には記念講演会として、文部科学省大臣官房審議官高等教育及び科学技術政策連携のご担当[redacted]より「高等教育の課題と今後の施策」についてご講演をいただきました。

10月の秋季講演会には[redacted]より「学生への経済的支援の新展開」についてご講演をいただき、続いて[redacted]氏より「高等教育政策の最近の動向について」ご講演をいただきました。

また、新春には[redacted]より「高等教育政策の現状と今後の方向性について」ご講演をいただき、続いて[redacted]より「これからの高等教育と質保証システム ―大学設置基準改正の背景―」についてご講演をいただきました。全ての講演は、オンラインと一部対面参加者の組合せであるハイブリッド方式により開催し、当日視聴出来なかった方には後日期間限定によるYoutube配信を行いました。

（7）「情報の発信」

情報が古くなっていたホームページを見直し、更新・改訂しました。また会員に対する情報提供の一環として、ニュースレターの月刊での発行を継続しており、No38～No49まで発行しました。

2．事業の実施に関する事項

（特定非営利活動に係る事業）

事業名	内容	実施日等	実施場所	従業者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（千円）
情報収集・普及事業	ホームページによる広報、資料の購入・配布	随時	法人の事務所	3名	会員及び高等教育に関心を持つ一般市民、団体・企業	1,808
	オンライン講演会・オンラインセミナー開催	3回	日本プレスセンタービル他	377名	会員及び高等教育に関心を持つ大学・企業	
大学等経営改善支援事業	ガバナンス委員会	0回	日本プレスセンタービル他 一部オンライン	0名	大学関係者及び当協会会員	507
	財務委員会	6回	日本プレスセンタービル他 一部オンライン	47名	大学関係者及び当協会会員	
	100年委員会	1回	日本プレスセンタービル他 一部オンライン	31名	大学関係者及び当協会会員	
合　　計						2,315

2022年度収支計算書

2022（令和4）年4月1日から 2023（令和5）年3月31日まで

特定非営利活動法人大学経営協会

（単位：円）

科目		金額		
Ⅰ 収入の部				
1 会費・入会金収入				
会費収入				
	団体会員 48団体	14,850,000		
	個人会員 17名	510,000		
	その他	0	15,360,000	
2 事業収入				
交流事業収入				
受託事業収入				
3 寄付金収入				
4 その他収入				
非会員講演会参加費		388,000		
利息収入		107	388,107	
当期収入合計				15,748,107
収 入 合 計				15,748,107
Ⅱ 支出の部				
1 事業費				
(1)情報収集・普及（2）大学等交流事業費				
	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ委託費	884,400		
	研究会費	435,364		
	印刷製本費	259,550		
	旅費交通費	20,000		
	通信運搬費	208,614		
	広告宣伝費	0	1,807,928	
（3）大学等経営改善支援事業費				
	研究会費	104,115		
	印刷製本費	158,974		
	会議費	147,994		
	旅費交通費	0		
	通信運搬費	96,421		
	委託費	0	507,504	
（4）大学等評価事業				
	研究会費	0		
	委託費	0		
	印刷製本費	0		
	通信運搬費	0	0	
2 管理費	給料	7,914,000		
	家賃	2,075,604		
	光熱費	259,402		
	賃借料	538,992		
	消耗什器備品費	650,333		
	消耗品費	27,049		
	通信運搬費	143,648		
	印刷製本費	48,599		
	旅費交通費	190,510		
	会議費	53,185		
	報酬費	32,737		
	広告宣伝費	0		
	委託費	0		
	清掃料	105,492		
	諸会費	192,000		
	雑費	11,022	12,242,573	
3 その他支出				
雑損失		0		
当期支出合計				14,558,005
当期収支差額				1,190,102
前期繰越収支差額				9,117,234
次期繰越収支差額				10,307,336

2022年度貸借対照表

2023年3月31日現在

特定非営利活動法人　大学経営協会

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預貯金	10,165,093		
未収入金			
前払い金	186,922		
流動資産合計		10,352,015	
2　固定資産			
保証金	600,000		
電話加入権	30,450		
固定資産合計		630,450	
資産合計			10,982,465
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
預り金	500,000		
未払金	142,559		
源泉税預り金	32,570		
流動負債合計		675,129	
2　固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			675,129
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産		9,117,234	
当期正味財産増減額		1,190,102	
正味財産合計			10,307,336
負債及び正味財産合計			10,982,465

2022年度財産目録

2023（令和5年）年3月31日現在

特定非営利活動法人　大学経営協会

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預貯金	10,165,093		
未収入金	0		
前払い金	186,922		
流動資産合計		10,352,015	
2　固定資産			
保証金	600,000		
電話加入権	30,450		
固定資産合計		630,450	
資産合計			10,982,465
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
預り金	500,000		
未払金	142,559		
源泉税預り金	32,570		
流動負債合計		675,129	
2　固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			675,129
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産		9,117,234	
当期正味財産増減額		1,190,102	
正味財産合計			10,307,336
負債及び正味財産合計			10,982,465

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2022年度年間役員名簿

令和4（2022）年4月1日～令和5（2023）年3月31日

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　大学経営協会

1　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

2　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	○理事・監事	ミヤウチ ヨシヒコ 宮内　義彦		2021年4月1日 ～ 2022年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	○理事・監事	サトウ テイイチ 佐藤　禎一		2021年4月1日 ～ 2022年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	○理事・監事	キタシロ カクタロウ 北城　恪太郎		2021年4月1日 ～ 2022年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	○理事・監事	ヤナギヤ タカシ 柳谷　　孝		2021年4月1日 ～ 2022年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	○理事・監事	ユイ ツラユキ 油井　貫行		2021年4月1日 ～ 2022年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	○理事・監事	ニシダ イチロウ 西田　一郎		2021年4月1日 ～ 2022年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	○理事・監事	コジマ アキラ 小島　　明		2021年4月1日 ～ 2022年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	○理事・監事	シカタ ヒロキ 志方　弘樹		2021年4月1日 ～ 2022年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	○理事・監事	セトクマ オサム 瀬戸熊　修		2021年4月1日 ～ 2022年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	○理事・監事	ナイトウ マサタケ 内藤　政武		2021年4月1日 ～ 2022年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
11	理事・○監事	タツカワ ヒロノリ 辰川　弘敬		2021年　4月　1日 ～ 2022年　3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第３号（法第２９条関係）

社員のうち10人以上の者の名簿

令和５（2023）年　3月　31日現在

特定非営利活動法人　大学経営協会

	氏　　名
1	学校法人　関西学院 理事長 村上　一平
2	学校法人　千葉工業大学 理事長 瀬戸熊　修
3	学校法人　東洋大学 理事長 安齋　　隆
4	学校法人　明治大学 理事長 柳谷　　孝
5	学校法人　立命館 理事長 森島　朋三
6	学校法人　学習院 院長 輝　　英一
7	学校法人　東京理科大学 理事長 浜本　隆之
8	オリックス株式会社 取締役兼代表執行役社長・ グループCOO　井上　亮
9	株式会社紀伊國屋書店 代表取締役社長 高井　昌史
10	みずほ證券株式会社 代表取締役社長 浜本　吉郎
11	野村證券株式会社 代表取締役社長 奥田　健太郎
12	株式会社三井住友銀行 頭取兼最高執行役員 福留　朗裕